

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期愛別町創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道上川郡愛別町

3 地域再生計画の区域

北海道上川郡愛別町の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査による本町の総人口をみると、1955年の9,834人をピークに高度経済成長期に激減し、1975年には6,343人まで落ち込んでいる。これ以降も減少傾向は緩やかになったものの人口減少が継続しており、2015年の人口は2,976人となっている。なお、住民基本台帳によれば、2025年3月末の人口は2,389人となっている。

年齢3区分別人口をみると、1980年以降、年少人口（0～14歳）は減少を続け、2015年には275人となった。また、生産年齢人口（15～64歳）も同様に減少し続けており、2015年には1,443人となった。なお、老年人口（65歳以上）は増加を続けてきたものの、2005年以降は横ばいで推移し、2015年には1,258人となった。また、高齢化率（老年人口の割合）も1980年の12.0%から年々上昇し、2015年には42.3%に達している。

自然増減の推移をみると、2000年代後半以降は自然減の度合いが拡大しており、2010年代は40人程度の減少で推移している。（2024年31人の自然減）。社会増減の推移については各年度によりばらつきがあり、2020年は1人の社会減であったが、2017年から2019年の数値を見ると平均40人程度の減少で推移し、自然増減とほぼ同じ減少数となっている。なお、合計特殊出生率は、2013年～2017年には1.30であり、人口置換水準には至っていない。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2060年には748人まで人口が減少

する結果が出ており、年少人口、生産年齢人口、老年人口のすべての層で人口減少が続き、2015年以降、人口減少段階における「第3段階」に突入していると考えられ、高齢化率も2060年には54.6%に達すると推計されていることから、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となるのは当然のことである。

本町の基幹産業は農業を中心とした第1次産業であり、2015年の産業3部門別就業者比率を見ても第1次産業の割合が30.5%と、全国平均3.8%、全道平均7.0%と比較しても非常に高いことが分かる。これと連動するように2015年の就業者数を年齢階級別に見ると、基幹産業の1つである「農業、林業」では、60歳以上が47.6%を占めており、高齢化が著しく進行していることから、後継者・担い手の確保や育成についても大きな課題となってくる。

これらの課題に対応するため、第11次愛別町振興計画の5つの重点プロジェクトを中心に、結婚から子育てまでの支援体制や子どもの教育体制の充実、農業の維持と新たな展開や林業・商工業の活性化、雇用機会の確保と地元雇用の促進、「あいべつファン」の拡大や住宅の確保、定住・移住の促進、消防・防災体制の充実や公共交通の維持・充実、情報化の推進、コミュニティの活性化など「子どもの笑顔かがやく恵みの大地あいべつ」をテーマに人口減少対策を強力に推進していく。具体的な事業は、以下の基本目標に基づいて行う。

- ・基本目標1 安心して子どもを生み、楽しく子育てができるまちをつくる
- ・基本目標2 楽しさと魅力を高め、「あいべつ」ファンと移住者を増やす
- ・基本目標3 誰もが楽しく暮らせる、安全・便利・脱炭素なまちをつくる
- ・基本目標4 農業を柱とした産業を活性化させ、楽しく働けるようにする

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和11年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	出生数	47人 (R1～R5累計)	50人 (R7～R11累計)	基本戦略 1
	婚姻組数	28組 (R1～R5累計)	20組 (R7～R11累計)	
	産後ケア事業利用者数	1人 (R1～R5累計)	10人 (R7～R11累計)	
	子育て支援事業参加率	100% (対象世帯の参加率)	100% (対象世帯の参加率)	
	君の椅子贈呈件数	50件 (R1～R5累計)	50件 (R7～R11累計)	
	学童保育利用人数	43人 (R7.3月末実人数)	40人 (R12.3月末実人数)	
	将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合	小学校6年 92.8% 中学校3年 66.6%	小学校6年 100% 中学校3年 100%	
	コンピュータ等のICTを週1回以上使用したとする児童生徒の割合	小学校6年 100% 中学校3年 100%	小学校6年 100% 中学校3年 100%	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国平均比	小6国語71%/全国67.7% 小6算数68%/全	全国平均+5%	

		国63.4% 中3国語55%/全 国58.1% 中3数学52% /52.5%		
	全国体力・運動能力 等調査で全国平均 に達している項目 数	小5男子5種目62 .5% 小5女子7種目 87.5% 中2男子4種目 50.0% 中2女子5種目 62.5%	小5男子100% 小5女子100% 中2男子100% 中2女子100%	
	「いじめはどんな 理由があっても良 くない」とする児童 生徒の割合	小学校6年100% 中学校3年100%	小学校6年100% 中学校3年100%	
	子ども会活動参加 者数 (リーダー研修、レ クリエーション大 会、球技大会、カル タ大会延べ参加者 数)	399人 (R1～R5累計)	450人 (R7～R11累計)	
	図書室等利用者数(図書室、自動車文庫 、相互貸借利用者数)	755人 (R6.3月末時点)	900人 (R12.3月末時点)	
イ	観光入込客数	243,198人	300,000人	基本戦略2

	(R1～R5累計)	(R6～R10累計)
愛のまち交流者数	40人 (R2～R5累計)	80人 (R7～R11累計)
ふるさと便り発行数	596通 (R6.12月末現在)	655通 (R11.12月末現在)
ホームページ閲覧ユーザー数	530,924ユーザー (R1～R5累計)	630,000ユーザー (R7～R11累計)
ふるさと応援寄附金	22百万円 (R6.3月末時点)	50百万円 (R12.3月末現在)
転出超過数	21人	15人
生産年齢人口	1,109人	1,002人
公営住宅等の空き戸数	56戸 (R6.3月末現在)	42戸 (R12.3月末現在)
空き家物件数	68件 (R6.3月末現在)	54件 (R12.3月末現在)
定住・移住促進空き家改修支援件数	11件 (R1～R5累計)	20件 (R7～R11累計)
Facebookフォロワー数	990人 (R5.3月末現在)	1,070人 (R12.3月末現在)
Instagramフォロワー数	750人 (R5.3月末現在)	1,750人 (R12.3月末現在)

	Xフォロワー数	2,438人 (R5.3月末現在)	5,000人 (R12.3月末現在)	
	移住就業・起業支援 事業利用者数	1人 (R1～R5累計)	5人 (R7～R11累計)	
ウ	住民基本台帳人口	2,455人 (R6.3月末現在)	2,055人 (R12.3月末現在)	基本戦略3
	今後の定住意向	— (R5未実施)	70% (R10町民アンケート調査結果)	
	火災発生件数	7件 (R1～R5累計)	0件 (R7～R11累計)	
	災害等出動件数	857件 (R1～R5累計)	800件 (R7～R11累計)	
	消防団員数	70人 (R6.3月末現在)	73人 (R11.3月末現在)	
	防災・減災訓練等実施回数	1回 (R1～R5累計)	10回 (R7～R11累計)	
	河床整備等実施普通河川数	11河川 (R2～R5累計)	15河川 (R7～R11累計)	
	スマートフォンアプリダウンロード数	— (R6からの新規事業)	500件 (R7～R11累計)	
	交通事故発生件数	7件 (R1～R5累計)	0件 (R7～R11累計)	
	犯罪件数	40件	20件	

		(R1～R5累計)	(R7～R11累計)	
	町営デマンドバス 利用者数	18,869人 (R1～R5累計)	20,000人 (R7～R11累計)	
	ポテトインターネ ット契約件数	515件 (R6.3月末現在)	600件 (R12.3月末現在)	
	まちづくり推進事 業支援件数	4件 (R1～R5累計)	10件 (R7～R11累計)	
	行政手続のオンラ イン申請件数	17件 (R1～R5累計)	50件 (R7～R11累計)	
エ	農業産出額	242千万円	270千万円	基本戦略4
	スマート農業取組 戸数	11戸 (R2～R6累計)	20戸 (R7～R11累計)	
	農地所有適格法人 数	11法人 (R5.3月末現在)	13法人 (R11.3月末現在)	
	地域特産物促進対 策支援件数	10件 (R1～R5累計)	15件 (R6～R11累計)	
	全産業における従 事者数(事業所単位)	1,028人	940人	
	新規林業従事者数	10人 R2国勢調査	12人 (R7国勢調査)	
	商工業新規事業者 件数	15件 (R1～R5累計)	20件 (R6～R11累計)	
	企業誘致件数	0件 (R1～R5累計)	1件 (R6～R11累計)	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期愛別町創生推進事業

- ア 安心して子どもを産み、楽しく子育てができるまちをつくる事業
- イ 楽しさと魅力を高め、「あいべつ」ファンと移住者を増やす事業
- ウ 誰もが楽しく暮らせる、安全・便利・脱炭素なまちをつくる事業
- エ 農業を柱とした産業を活性化させ、楽しく働けるようにする事業

② 事業の内容

ア 安心して子どもを産み、楽しく子育てができるまちをつくる事業

○結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる事業

【具体的な内容】

- ・結婚・妊娠・出産・子育てに対する支援
- ・親と子どもの健康の確保
- ・要保護児童等への対応 等

○子どもの教育体制を充実する

【具体的な内容】

- ・義務教育学校の整備
- ・既存学校施設の整備充実
- ・「生きる力」を育む教育内容の充実
- ・教職員の指導力の向上促進
- ・いじめ・不登校等への対応
- ・地域とともにある学校づくり
- ・スクールランチの充実
- ・高等養護学校への支援
- ・生涯の各期における学習活動の促進

- ・社会教育推進のための基盤整備
- ・地域の教育力の向上
- ・家庭教育への支援
- ・スポーツ活動の機会の提供と参加促進 等

イ 楽しさと魅力を高め、「あいべつ」ファンと移住者を増やす事業

○「あいべつ」ファンを増やす事業

【具体的な内容】

- ・観光施設の充実
- ・広域的な観光振興・地域振興に向けた取り組みの推進
- ・観光PRの強化
- ・観光協会の活動支援
- ・イベントの支援
- ・農業と連携した観光事業の支援
- ・「愛のまち交流」の継続
- ・ふるさと会等との連携強化
- ・広報・広聴機能の強化
- ・ふるさと納税の有効活用 等

○住宅の確保と定住・移住対策を進める

- ・公営住宅等の適正管理
- ・既存住宅の耐震化の促進
- ・空き家等の適正管理の促進
- ・定住・移住促進施策の推進
- ・情報発信・プロモーション活動の推進
- ・地域おこし協力隊などの活用 等

ウ 誰もが楽しく暮らせる、安全・便利・脱炭素なまちをつくる事業

○災害に強い安全なまちをつくる

【具体的な内容】

- ・消防施設等の整備の充実
- ・消防職員・消防団員の知識・技能の向上
- ・消防団の充実

- ・防災・減災に関する計画等の見直し
- ・災害時の情報伝達体制の充実
- ・町民の防災・減災意識の高揚と自主防災組織の育成
- ・防災資機材等の整備
- ・防災拠点としての役場庁舎の耐震化
- ・治山・治水対策の推進 等

○便利で安心して暮らせるまちをつくる

【具体的な内容】

- ・交通安全に関する啓発等の推進
- ・交通安全施設の整備
- ・防犯に関する啓発等の推進
- ・犯罪の起こりにくい環境の整備
- ・再犯の防止に向けた取り組みの推進
- ・町営デマンドバスの安定的・効率的な運行
- ・JR石北本線及び道北バスの存続に向けた取り組みの推進
- ・公共交通の段階的な充実に向けた取り組みの推進
- ・行政デジタル化の推進
- ・地域社会のデジタル化の推進
- ・地域の情報通信基盤の充実
- ・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取り組みの推進
- ・自発的・主体的なコミュニティ活動の推進 等

エ 農業を柱とした産業を活性化させ、楽しく働けるようにする事業

○農業の維持と新たな展開を図る

【具体的な内容】

- ・農業生産を支える基盤の整備
- ・良質な農産物の生産による攻めの農業の展開
- ・農業担い手の育成と確保
- ・豊かな農山村環境づくりの推進
- ・安全で安心な農畜産物の生産
- ・生産施設等の改修・整備の支援

- ・特産品の振興
- ・販売促進活動の支援 等
- 林業・商工業の活性化と雇用対策を進める
 - ・計画的な森林整備等の推進
 - ・有害鳥獣対策の推進
 - ・商工振興事業の促進
 - ・市街地の活性化に向けた取り組みの支援
 - ・中小企業・小規模事業者に対する支援
 - ・地域経済活性化に対する支援
 - ・企業誘致による雇用の場の確保
 - ・地元雇用を促進するための支援 等

※なお、詳細は第3期愛別町総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年6月に産学官金労の委員で構成された愛別町まち・ひと・しごと創生推進会議による効果検証を行い、愛別町ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2030年3月31日まで